

【COERU SHIBUYA】

(建物内外から木の温もりを感じられるオフィスビル)



高層木造ビルの概要

用途：事務所、店舗
所在地：東京都渋谷区道玄坂一丁目
20番3号
階数：地上13階
高さ：約45m
延床面積：1,408m²
構造：S造＋一部木造
建築主：東急不動産株式会社
設計・施工：前田建設工業株式会社
竣工年：2022年6月末
工期：2021年4月～2022年6月
国土交通省令和2年度サステナブル建築物等
先導事業（木造先導型）
木材利用量：83m³（構造材のみ）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：62.2 t-CO₂

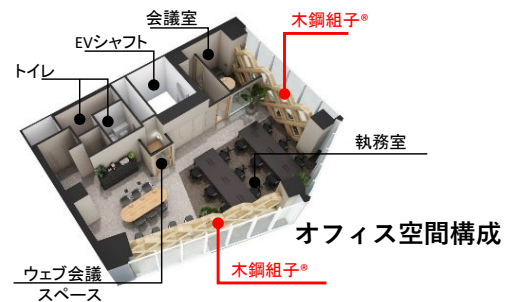
木造化のねらい・メリット

建築主の東急不動産株式会社では、緑の力を活用する新しい働き方「Green Work Style」を提唱し、共用部に緑を多く取り入れたオフィスビルを提供するなど、様々な取り組みを推進しています。

このテナントオフィスビルにおいても、木や緑を積極的に取り込み、オフィスワーカーの心身の健康増進や生産性向上に寄与する次世代型オフィスのプロトタイプを目指しており、SDGsの達成にも貢献します。

鉄骨造・木造によるハイブリッド構造の13階建てのこのオフィスビルでは、建物内外から木材の温もりを感じられるように、外部から視認性の高いファサード2面に、ラチス状の木・鉄骨のハイブリッド耐震システムである「木鋼組子®」を国内で初めて採用するとともに、上階の梁に木質ハイブリッド集成材を使用しています。

特殊な木質材料は使わず、一般的な木質材料による木製ブレースで高い靱性を確保しており、実用性を向上させています。



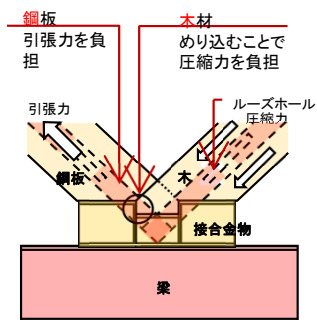
オフィス内観

ビルの特徴や木造化における工夫点

「木鋼組子[®]」は、木と鉄骨のハイブリッド耐震ブレースです。圧縮力に強い“木”と引張力に強い“鉄骨”を組み合わせることで靱性の高い耐力要素になります。

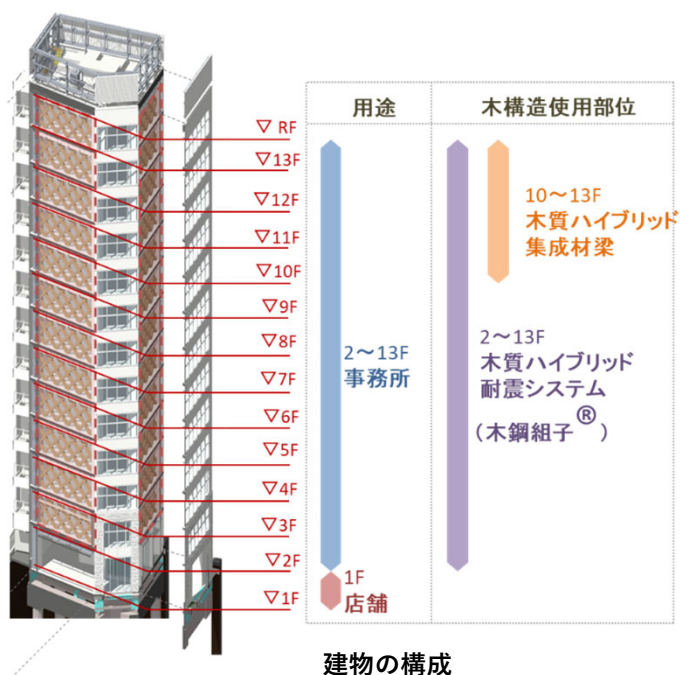
従来は木を強度型の耐震要素や座屈補強として使用する例が多く、中高層建築物に求められる靱性の高い耐震要素の事例は多くはありませんでした。

木鋼組子の木部分は、めり込み降伏させることで靱性を高め、ブレースをラチス状に組むことで高耐力を発揮することが可能で、中高層建築物に適した耐震要素だといえます。



木鋼組子[®]の仕組み

【工程】



建物の構成

関連する取組、今後の取組等

本システムは、1フレーム内1部材で使用すれば単材ブレースとなり、部材を増やして使用すればラチス状になるため、耐震要素の剛性と耐力の調整が可能で、幅広い建物に応用可能です。また、壁形状では無いので、意匠的に様々な配置が可能です。

材料は一般流通材を使用することが可能で、耐震要素であることから使用材料の制限も少なく、オープンな材料を選択することが可能です。本システムは構造種別によらず、例えば既存RC等にも適用可能です。

今まで木ブレースは接合部や母材の脆性的な破壊で耐力が決まる設計が多かったですが、接合部のめり込みという靱性の高い設計例を示すことで、今後の高層、大規模化の普及につながると考えます。



【銀座高木ビル】

(高層階を木造化したハイブリッド12階建ビル)



高層木造ビルの概要

用途：物販店舗、事務所、飲食店舗

所在地：東京都中央区銀座7丁目3-6

階数：地上12階、地下1階

高さ：55.7m

延床面積：1,347m²

構造：S造一部木造、RC造、SRC造

建築主：株式会社高木ビル

設計：山路哲生建築設計事務所

施工：坪井工業株式会社

木構造体供給・建て方：株式会社シェルター

竣工年：2023年

工期：2021年7月～2023年5月（約23カ月）

木材利用量：81.5m³

木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：65.5 t-CO₂*

*林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）

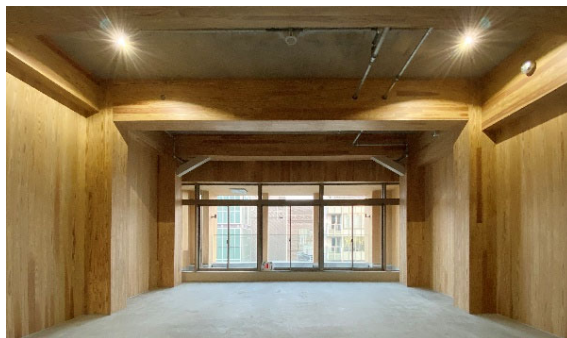
木造化のねらい・メリット

建築主の株式会社高木ビルは「不動産に新たな価値を」追求し、サステナブルな建材として注目されている木材を活用したビルを建てることで、歴史ある銀座の街に多様性を創出し、日本の中小ビルの「持続可能な新しい価値」を創ることを目指しています。

このビルは銀座の外堀通りに面する12階建ての複合商業ビルであり、低層は物販、中層はオフィス、高層は飲食店として設計しています。建築面積が小さく高さのあるビルが立ち並ぶ銀座のような高密度の都市でも、貸床面積を圧迫せず木の温もりを感じられる建築になるよう、1時間耐火でつくり出ることができる頂部4層（9～12階）を木造（一部S造）とし、1～8階をS造、地下をSRC造としました。

木造部にはバルコニーやルーフトップがあり、食事をしながら銀座の街の雰囲気を感じられる開放的な空間です。都心のビルでは体感が難しい木の温かみを感じられる、人が行き交い、集う、新しい活気ある居場所ができました。

施工中の内観▶



ビルの特徴や木造化における工夫点

しなりの大きい靱性型の木構造を全層で採用すると躯体の占める面積が大きくなり、さらに2時間耐火性能を持たせると建築面積の小さなビルでは貸床面積を圧迫してしまうため、木造部は1時間耐火でつくることのできる頂部4層とし、効率的な構造としています。

木造部には表面材にも木材が使用されている木質耐火部材「COOL WOOD（クールウッド）」を柱と梁に採用し、木の温もりある内観に仕上げています。

外壁にも多摩産のスギ材を使用し、S造のビルに木箱が乗ったような特徴的なデザインとなっています。ビル上部の木造化は、都市空間において木質構造を積極的に実現することのできるモデルケースです。



9～12階：木造（一部S造）
（1時間耐火）
《外壁：多摩産材》

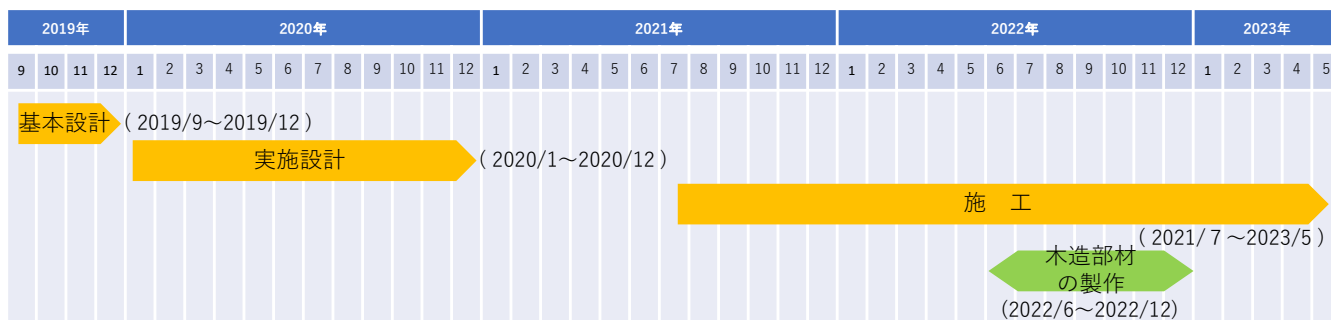
1～8階：S造

地下1階：SRC造



木質耐火部材「COOL WOOD®」
（1時間耐火仕様・柱）

【工程】



関連する取組、今後の取組等

・このビルに採用された木質耐火部材「COOL WOOD」を使用し、豊洲で大型複合施設「千客万来施設」（万葉倶楽部株式会社）が2024年2月にオープンしました。（右図）。また、8階建てビルのプロジェクトが大阪で進行するなど、各地で木造ビルの計画が進められています。

・「COOL WOOD」を含む、高層木造ビルの設計・施工に必要な木造耐火技術について（一社）日本木造耐火建築協会が取りまとめた『木質耐火部材を用いた木造耐火建築物設計マニュアル2022』が発刊され、2023年4月よりオンライン講習会が開催されています。

（（一社）日本木造耐火建築協会 <https://mokutaiken.or.jp/>）



【岩谷産業研修施設】

(脱炭素社会の発信拠点を象徴するハイブリッド木造研修所)



岩谷産業研修施設の概要

用途：研修所

所在地：兵庫県神戸市中央区港島南町

7丁目2番1、4丁目3番1

階数：地上8階(PH1F)

高さ：30.7m

構造：S造＋木造

建築主：岩谷産業株式会社

設計・施工：株式会社大林組

竣工年：2024年10月中旬

工期：2023年2月～2024年10月（約20カ月）

木材利用量：366.9m³（うち構造材293m³）

木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：278.5 t-CO₂＊

国土交通省

令和4年度優良木造建築物等整備推進事業

＊林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）

木造化のねらい・メリット

建築主の岩谷産業株式会社は、水素事業のリーディングカンパニーとして様々な取り組みを行っています。

この研修所は、次世代に向けた多様な人材を育成するための施設にすると共に、水素の利活用を通じ、脱炭素社会の実現に向けた発信拠点としても位置づけられています。

脱炭素社会の発信拠点として相応しい設えとして、木＋鉄骨のハイブリッド構造を採用しています。ロングスパンが必要な低層部の研修エリアは鉄骨造とし、ロングスパンが不要で、1時間耐火となる高層部の宿泊エリア外周部を木造とし、合理性の高い「魅せる」木造＋鉄骨造の建築を目指しました。

また、外壁の一部を木質化することで、木造建築としての視認性を高め、環境配慮型施設を社外に発信することを意図しました。内部空間に木質空間をちりばめることで、木質空間が体感できると共に、リラクゼーション効果を高め、研修後の身心のコンディション調整に寄与することを意図しました。



エントランスイメージ

【日本橋木造ハイブリッドビル】 (森林資源と地域経済の好循環に貢献するオフィスビル)



高層木造ビルの概要

用途：事務所、店舗
所在地：東京都中央区日本橋本町1丁目
階数：地上18階
高さ：約84m
延床面積：約28,000m²
構造：未定（ハイブリッド木造）
建築主：三井不動産株式会社
設計：株式会社竹中工務店
竣工年：2026年（予定）
木材利用量：1,100m³超（見込み）
国土交通省
令和5年度優良木造建築物等整備推進事業

木造化のねらい・メリット

三井不動産グループでは、北海道に森林を保有していることから、この保有林の木材をはじめ、国産材を積極的に使用していくことで、建築資材の自給自足および森林資源と地域経済の持続可能な好循環の実現を目指しています。また、建築時のCO₂排出量削減にも取り組むなど、2050年の脱炭素社会の実現に向けた行動を推進しています。

この木造ハイブリッド建築では、グループ保有林の木材を含め1,100m³超の木材を使用する見込みであり、同規模の一般的な鉄骨造オフィスビルと比較して、建築時のCO₂排出を約30%削減する効果を想定しています。主要な構造部材には、竹中工務店が登録商標している「燃エンウッド」など、最先端の耐火・木造技術を導入する予定です。

脱炭素化への貢献以外にも、都心で働く人々や来館者、地域住民に対し木造ならではのぬくもりとやすらぎを与え、日本における都心の街づくりへの新たな価値創造や景観を生み出す魅力あふれる場となることが期待されます。



高層木造ビル計画について
紹介した新聞広告

【東京海上グループ 新本店ビル】 (森林資源と地域経済の好循環に貢献するオフィスビル)



高層木造ビルの概要

用途：事務所、駐車場等
所在地：東京都千代田区丸の内1丁目6番1
階数：地上20階、地下3階、塔屋2階
高さ：約100m
延床面積：約130,000m²
構造：S造・木造・SRC造
建築主：東京海上日動火災保険株式会社
設計：Renzo Piano Building Workshop、
株式会社三菱地所設計
施工：株式会社竹中工務店・株式会社大林組・
清水建設株式会社・鹿島建設株式会社・
大成建設株式会社・戸田建設株式会社
による共同企業体（予定）
竣工年：2028年（予定）
木材利用量：検討中

木造化のねらい・メリット

東京海上ホールディングスおよび東京海上日動火災は、東京・丸の内の東京海上日動ビル本館・新館を「高さ100mの木造超高層ビル」に建て替え・再開発を行う計画を発表しています。

新・本店ビルは20階建てで、可能な限り多くの木材を使用する方針で、柱や床には多くの国産木材が使われます。

日本で100mを超える木造の超高層ビルとして初となり、この建物が完成すると「木材の使用量が世界最大規模の建築物」になる予定です。

最新技術の耐火国産木材を大量に用いることにより、それが我が国の林業の再生や地方における雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に寄与することが期待されます。

また、国産木材を大量に使用することにより、一般的なビルに比べて、建築時のCO₂排出量を3割程度削減することができ、脱炭素社会の実現に貢献します。

超高層ビルが立ち並ぶ丸の内のオフィス街の中に「木造の超高層ビルが建設」されることはインパクトも大きく、シンボリックな建築物として、木造建築の可能性を示すことが期待されます。



新・本店ビル(イメージ)
写真提供:東京海上日動火災保険(株)

木造ビルのさらなる発展に向けた計画や構想

ここまで紹介した事例のほかにも、高層木造ビルの建設や木造都市の実現に向けた様々な計画や構想（コンセプトモデル）が公表されています。

■ ALTA LIGNA TOWER

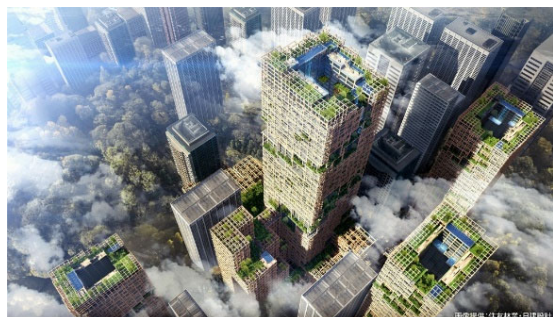
竹中工務店では、2時間耐火仕様の燃エンウッドにより実現可能な高層木造建築モデルAlta Ligna Tower（高さ約100m）を試設計・制作しました。20階建ての高層建築で7～20階までに燃エンウッドを適用しています。当モデルは、低層階は商業施設や会議施設、高層階はオフィスの複合用途の建物を想定しています。



■ W350計画

住友林業は、創業350周年を迎える2041年に向けて、街を森にかえる研究・技術開発構想「W350計画」を発表しています。都市を木造化・木質化することで炭素を貯蔵しながら、多様な生物の住処となる「環境木化都市」を目指しています。

研究・技術開発構想の象徴である高さ350mの木造超高層ビルは木鋼ハイブリッド構造を想定し、その想定では木材を185,000m³利用し、約14万t-CO₂の炭素を貯蔵できる試算をしています。



画像提供：住友林業・日建設計

■ LOOP50

大林組は、日本の豊かな森林資源を最大限に有効利用し、持続可能性と魅力ある暮らしを両立する中山間地域の街として、「LOOP50」を提案しています。

毎年、地域の森の成長に合わせて木を伐採し、伐採した木材を使って高さ120mの建物を1区画増築します。同時に50年使用し役目を終えた1区画を解体します。解体された廃材をエネルギー源とすることで、1万5千人の生活が森林から得た資源だけで自立し、循環する街となっています。



木材利用促進に関連する仕組みや制度等

■ 建築物木材利用促進協定制度

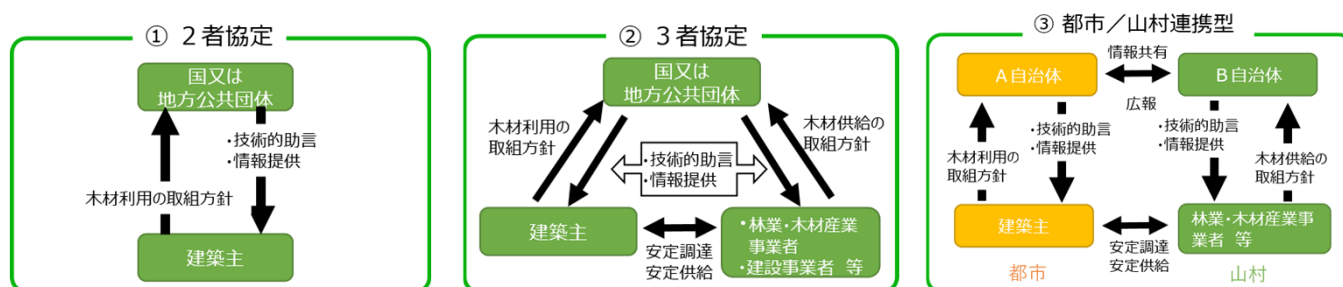
令和3年10月に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）の成立に伴い、「建築物木材利用促進協定」制度が創設され、建築主等の事業者が、国又は地方公共団体と、建築物における木材利用の促進に関する構想を盛り込んだ協定を締結することができるようになりました。

この協定を締結することで、建築主としては、例えば、協定相手方の国や地方公共団体から技術的助言や補助事業等に係る情報提供、広報への協力等を受けることにより、建築物の木造化・木質化の検討や自社の取組の発信を効果的に行えるメリットが考えられます。また、ESG投資など新たな資金獲得につながる可能性や、国や地方公共団体による、財政的な支援を受けられる可能性が高まります（例：一部予算事業における加点等優先的な措置）。

協定締結者についてはホームページで公表されますので、社会的認知度が向上するだけでなく、環境意識の高い事業者として社会的評価の向上も期待できます。

協定制度の内容や手続き、各都道府県の相談・申し入れ窓口等の情報については、林野庁のホームページをご参照ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/index.html



■ 協定の締結実績

令和6年3月末時点での国の建築物木材利用促進協定の締結実績は17件となっています。

協定締結者には、ウッド・チェンジ協議会に参加している企業もあり、今後、建築主として、地域材を積極的に活用した建築物を採用することによる、木材利用促進に向けた取組を建築物木材利用促進構想に位置づけ活動しています。

建築物木材利用促進協定の締結実績は林野庁のホームページをご参照ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/index.html

野村不動産ホールディングス株式会社 × ウイング株式会社 × 国（農林水産省）

『地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和4年3月9日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

野村不動産ホールディングス(株)は、今後5年間で建設予定の建築物において、地域材の活用を段階的に進め、協定期間内で地域材を計10,000m³利用することに努めること、また、ウイング(株)は、木材の供給体制を整えて木材の供給を適時に行うよう努めること、両者が連携して植林支援を行うこと等を内容とする協定を農林水産省と締結。

日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）

『マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年2月10日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：全国

日本マクドナルド(株)は、今後建設予定の建築物において、一店舗当たり一定量以上の地域材を利用する設計を基本とし、3年間で計5,550m²の地域材を利用することを目指すことや、木材利用の意義やメリットについて、シンポジウムや動画等で積極的に情報発信する等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

■ 建築物への木材利用に係る評価ガイダンス

近年、ESG（環境、社会、ガバナンス）の要素を重視した投資（ESG投資）等が拡大する中、木材の主要な需要先である建築分野では、木材の利用による、建築時の温室効果ガス（GHG）の排出削減や炭素貯蔵などカーボンニュートラルへの貢献、森林資源の循環利用への寄与、空間の快適性向上といった効果に対して期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、林野庁では、ESG投資等において、建築物に木材を利用する建築事業者、不動産事業者及び建築主が、投資家や金融機関に対して建築物への木材利用の効果を訴求し、それが適切かつ積極的に評価されるよう、国際的なESG関連情報開示の動向も踏まえた評価項目及び評価方法を整理したガイダンスを策定しました（令和5年3月）。

ガイダンスについては、林野庁のホームページをご参照ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/esg_architecture.html

<ガイダンスにおける評価の全体像>

評価分野	評価項目 (建築事業者等が行う取組)	評価方法
1. カーボンニュートラルへの貢献	① 建築物のエンボディドカーボンの削減	✓ ライフサイクルアセスメント（LCA）により算定した、建築物に利用した木材の製品製造に係るGHG排出量を示す。
	② 建築物への炭素の貯蔵	✓ 林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」により炭素貯蔵量を示す。
2. 持続可能な資源の利用	① 持続可能な木材の調達（デュー・デリジェンスの実施）	✓ 利用する木材について、以下を確認していることを示す。 また、i)についてはその量や割合を示す。 i) ①合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）に基づき合法性が確認でき、かつその木材が産出された森林の伐採後の更新の担保を確認できるものであること、又は②認証材（森林認証制度により評価・認証された木材）であることのいずれかであること。 ii) サプライチェーンにおいて「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえた人権尊重の取組が実施されていること。
	② 森林資源の活用による地域貢献	✓ 地域産材（又は国産材）の利用の有無、利用量や利用割合を示す。 ✓ 地域産材の活用を目的として、地域の林業・木材産業者と建築物木材利用促進協定等を締結していることを示す。 ✓ 産業連関表を用いて、木材利用による地域経済への波及効果を定量的に示す。
	③ サーキュラーエコノミーへの貢献	✓ サーキュラーエコノミーの観点から、木材は再生可能資源として評価されるものであることを示す。 ✓ 建築物において循環性（サーキュラリティ）を意識した、例えば以下のような取組を実施していることについて具体的な内容を、可能な場合は定量的に示す。 i) 木材利用により非生物由来の（再生不可能な）バージン素材の利用を削減している。 ii) 再利用木材（木質ボード等）を活用している。 iii) 解体時の環境負荷を低減する設計を採用している。
3. 快適空間の実現	内装木質化による心身面、生産性等の効果	✓ 建築物の用途等に応じて、訴求度が高い内装木質化の効果を示す。

■ 気候変動対策等に関わる動き

近年、気候変動等に対応した企業経営を促すため、取り組みの開示や目標設定に関する様々な枠組が動いています。必ずしも木材利用が直接の開示等の対象になってはいるわけではありませんが、木材利用を通じてCO₂排出削減等に取り組むことができれば、国際的なESG投資の潮流の中で、自らの企業価値の向上につながることが期待できます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するために設立された組織。2017年の報告書において、企業等に対し気候関連のリスクと機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨。「指標と目標」においては、Scope1, 2, 3のGHG排出量を国際ルールと整合性のある方法で算出し、時系列での開示を推奨。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

企業による自然関連情報開示に関する対応を検討するために設立された組織。2023年にIFRSサステナビリティ開示基準と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に整合した、企業による自然関連情報開示に関する提言（TNFD提言）を公表。TCFD提言と共通の4本柱の下、計14の項目について開示を推奨。

IFRS（国際財務報告基準）

国際会計基準（IFRS）財団の下に2021年11月に設置された国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）において、2023年6月、TCFD提言を完全に取り入れた、「サステナビリティ関連財務情報開示に関する全般的な要求事項」「気候関連開示」の2つの情報開示基準を策定。

SBT（Science Based Targets）

パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。SBTでは、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量の削減が求められます。一定の基準を満たすSBTを設定することで、SBTイニシアチブから認定を受けることが可能。

CDP

国際NGO。世界の590を超える機関投資家からの要請を受け、世界の主要企業に対して、気候変動や森林保全等の取り組みに関する質問書を送り、その回答に基づき企業を評価しています。建設や不動産セクターの企業も対象となっており、評価結果は公表されています。

■ 建築物に関する評価の仕組みと木材利用の関係

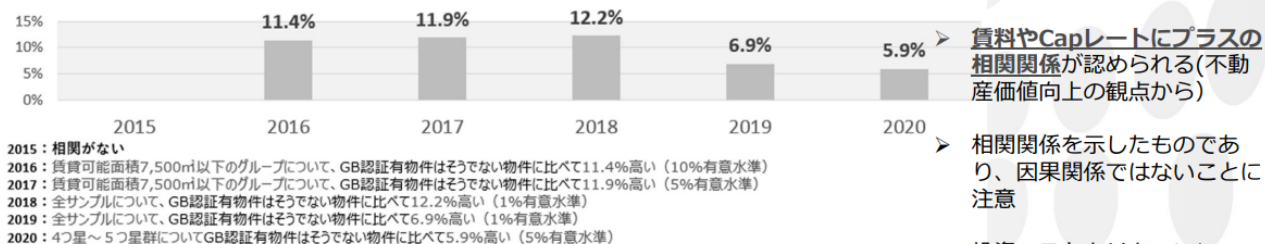
建築物を環境性能や社会配慮の面から評価する様々な仕組みがありますが、ここでは、木材利用が評価される（されうる）制度等と木材利用が評価される（されうる）項目の例を紹介します。こうした評価・認証制度等は、企業の取り組みを「見える化」するものであり、不動産価値の向上や企業評価の向上、投資の誘引につながる効果が期待できます。

建築物の評価・認証制度等		木材利用が評価される（されうる）項目の例
建築環境総合性能評価システム（CASBEE）	建築物の環境性能を環境品質と環境負荷低減性の観点から評価し、格付けする手法。また、これに基づく第三者機関による認証。 【運営主体】（一財）住宅・建築SDGs推進センター及び（一社）日本サステナブル建築協会	建築物の新築に係る評価において、地域性への配慮の観点から <u>地域産材の使用</u> や、 <u>非再生資源の使用量削減の観点から持続可能な森林から産出された木材の使用</u> が加点評価されている。
DBJ Green Building認証	環境・社会への配慮がなされた不動産とその不動産を所有・運営する事業者を支援するため、不動産のサステナビリティを評価し認証する制度。 【運営主体】（株）日本政策投資銀行（DBJ）及び（一財）日本不動産研究所	木材利用に関し、主に以下の項目が加点評価の対象とされている。 ・ 単位面積当たりの木材利用量が一定の値以上の場合（延床面積当たりの木材利用量0.01m ³ /m ² 以上） ・ 木質材料の活用によって断熱性向上に寄与している場合 ・ 木造建物の長寿命化に向けた維持保全の取組を実施している場合 ・ 地域産材等を活用している場合 ・ 木質材料特有の取組を含む長期修繕計画を策定している場合 他
LEED	建築や都市の環境に関する環境性能評価・認証制度。 【運営主体】 U.S. Green Building Council（USGBC）	建築物の設計と建設に係る評価において、責任ある材料調達観点から森林管理協議会（FSC）による認証材等の使用が加点評価されている。また、木材利用を直接評価するものではないが、建築物のライフサイクルでの環境負荷削減や、環境製品宣言（EPD）を取得又はライフサイクルアセスメント（LCA）を実施した製品の使用という観点において、他資材と比べて製造時のCO ₂ 排出量が少ない木材製品を使用することが加点評価に貢献する。
GRESB	不動産分野（不動産、インフラ）の企業におけるESG配慮に関し、企業の設問への回答に基づきベンチマーク評価を行う取組。 【運営主体】 GRESB Foundation及び GRESB BV	木材利用に関しては、直接評価されていないものの、不動産評価において、建築資材の環境や健康に関する属性の考慮という観点から、EPDを取得した製品、地域産材、第三者に認証された木材製品等の使用が評価されているほか、入居者の健康とウェルビーイングを考慮した設計の観点から、内装木質化も対象となりうるバイオフィリックデザインが加点評価されている。また、加点対象ではないが、建築物のLCAの実施も評価項目に含まれている。

【参考】

DBJ Green Building認証と、賃料やCapレートの間には、プラスの相関関係が認められています。（相関関係であり、因果関係が確認されたものではないことに留意が必要です。）

■ DBJGB認証とオフィス賃料との相関 分析：日本不動産研究所／ヘッドニックモデル適用



■ DBJGB認証とレジデンス賃料との相関



■ DBJGB認証とオフィスCapレートとの相関



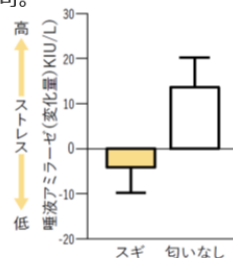
不動産調査No.420「環境不動産の今後の展望」より

■ 木材を使うことによる効用①（心理面・身体面・衛生面の効果）

内装木質化による、心理面の効果（リラックス・癒やし効果やモチベーション・積極性を高める効果等）や、身体面・衛生面の効果（疲労感の緩和や安全性を高める効果等）が文献等で明らかとなっており、これらは当該要素に貢献するものと考えられるため。

ストレスの軽減

スギ内装材を設置した部屋において計算課題を実施した際に、作業後のだ液中のアミラーゼ（ストレス指標となる物質）の活性化が低下する傾向。

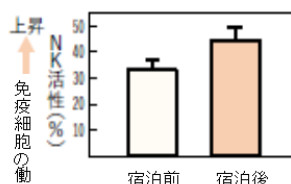


▲スギ内装材の匂いによるアミラーゼ活性への影響

出典／ Matsubara, E., et al.: Build. Environ., 72, 125-130 (2014)

免疫力のアップ

ヒノキ材精油を揮発させた室内に3日間宿泊滞在した前後のナチュラルキラー細胞（NK、免疫細胞）活性の変化を調べたところ、滞在前に比較して滞後に有意に上昇。

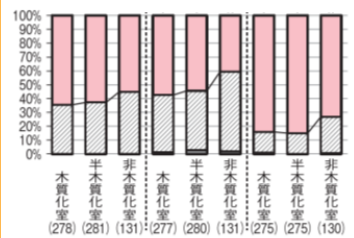


▲ヒノキ材精油を揮発させた室内に3日間宿泊した前後のNK活性の変化

出典／ Li, Q., et al.: Int. J. Immunopathol. Pharmacol., 22, 951-959 (2009)

集中力を助ける

木質化した保育室の子供には、「イライラ、気が散る」「不快感、頭痛等」が見られにくい。



▲子供の倦怠感と木質化の関係（3-5才児・一斉保育）

眠気とだるさ：身体がだるそう、あくびがよく出る、頭がぼんやりしている、むくそう、机や机に伏せている。
注意集中の困難：イライラ、気が散る、物事に熱心になれない、間違いが多い、根気がない。
局在した身体違和感：不快感、頭痛、腹痛、口の渇き、足の冷え

出典／ 西本雅人ら：内装木質化の保育室に関する保育者による評価—保育室の内装木質化による保育への効果に関する研究—、日本建築学会計画系論文集、第84巻、第756号、355-363 (2019)

これら研究成果等を紹介している「内装木質化した建物事例とその効果」については、林野庁HP上の次のURLをご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyoku/kidukai/wckyougikai.html>



※日本住宅・木材技術センター 「内装木質化した建物事例とその効果 -建物の内装木質化のすすめ」より

■ 木材を使うことによる効用②（経済面・環境面・社会面）

地域の森林資源を地産地加工で活用することにより、地域の雇用誘発や他地域への資金流出が抑えられるといった経済効果や、輸送等のエネルギーの削減にも繋がります。



社会貢献の効果 ⑧ 地域経済に対する波及効果

京都府産材を使用して府内に建設した実習棟を対象に、複数のシナリオで産業関連分析したところ、製材や加工地を府内に設定したシナリオの生産誘発額が突出して大きかったという結果があります。

地域内で、木材の調達から製材・加工まで行う重要性が指摘されています

京都府に実在する実習棟(延べ床面積 136 m²、木材利用約 32 m³)について、木材の購入費用 8132 千円を最終需要額として、京都府産材使用による京都府内への経済波及効果を産業連関分析により求めた調査があります。丸太の生産と製材・加工を京都府内、もしくは府外で設定した複数のシナリオで、京都生産誘発額[※]と粗付加価値発生額^{※※}及び雇用者誘発数^{※※※}の

それぞれを算出したところ、地産地加工の A が最大で、府外生産・府外加工の G が最小となるなか、丸太の生産を府外とした C であっても、製材・加工を府内でおこなうと、生産誘発額や雇用誘発数はそれほど下がりにませんでした。一方、丸太を府内で調達し、製材・加工を府外に出す E は、地域経済への波及効果が大幅に下がるという結果になっています。

【効果が期待される建物・空間例】

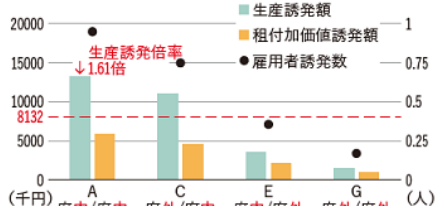
研究施設、宿泊施設、学校、展示施設、工場



左：田辺市立新庄小学校 右：点：広川町立広川小学校校舎

木造の小学校の例

地域資源である木材を使用し、地産地消を積極的に行った事例が報告されています。



▲各シナリオの生産誘発額、粗付加価値発生額、雇用誘発数

※生産誘発額：ある産業部門の地域内の生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるかをみたもの。この調査では、最終需要により生じる最初の生産増加額を直接効果、直接効果に伴う原材料等の購入によって誘発される生産額を第1次波及効果、直接効果と第1次間接波及効果を通じて発生した雇用所得のうち、民間消費支出の増加によって誘発された生産額を第2次間接波及効果として合計している。
※粗付加価値発生額：直接の需要増加額から原材料費等を除いたもので、雇用者所得や営業余剰等が含まれる。
※雇用者誘発数：新規の需要発生によって生産が誘発された場合に、それを賄うために必要となる労働量を就業人数で表わしたもの。

測上佐樹ら：地域材の流通シナリオが対象地域への経済波及効果に及ぼす影響—京都府の産業連関表を用いた事例—、木材学会誌、Vol.65、NO.4、pp.226-234、2019。

※日本住宅・木材技術センター 「内装木質化した建物事例とその効果 -建物の内装木質化のすすめ」より

■ 木造化に関する技術・情報集約サイト

これまで木造によることが少なかった中大規模建築についても、本格的な利用期を迎えた森林資源の活用や、地球環境への配慮、木のもたらす健康効果、優れた施工性等のメリットを生かした木造化のニーズが高まっています。そのため、中大規模木造建築に取り組みやすい環境整備を目的として、設計者向けに中大規模木造建築に関する各種の設計技術情報を一元的に提供する「中大規模木造建築ポータルサイト」が、（公財）日本住宅・木材技術センターによって運営されています。

<https://mokuzouportal.jp/index.html>

このほかにも、様々な中大規模木造建築物の事例やそれらに用いられた各種の木質部材及びそれらに関する技術者等の情報を一元的に提供する「中大規模木造建築データベース」があります。【37ページ参照】

<https://www.daimoku.jp/>

中大規模木造建築ポータルサイト

～中大規模建築を木でつくるための技術・情報集約サイト～

ご利用アンケートにご協力ください

文字サイズ

標準 拡大

気になるワードを検索する

検索

ホーム	ポータルサイトについて	中大規模木造建築入門ガイド	設計技術情報	動画情報	講習会情報	担い手・サプライチェーン情報	補助金・表彰制度情報	よくある質問	相談箱（※登録者限定）
-----	-------------	---------------	--------	------	-------	----------------	------------	--------	-------------

ログイン

メールアドレス

パスワード

ログイン

登録内容の確認・変更はこちら

マイページ

新規登録

各種情報の掲載マニュアル PDF:121KB

ホーム

会員登録していただくといろいろなメリットがあります。詳しくはこちら

新着情報

2022/02/07 CLT関連 林野庁事業 成果報告会、CLTアイデアコンテスト 表彰式
講習会情報の登録
※開催日時：2022年3月10日(木) 13:00～16:40

2022/02/04 令和2年度補正 林野庁補助事業 外構部の木質化対策支援事業 企画提案型実証事業成果報告会
講習会情報の登録

ページ先頭

■ 「もりんく」木材関連事業者マッチング支援システム

「もりんく」は、川上から川中・川下まで、木材の生産・流通・加工・建築に携わる事業者のための、需給情報の共有やマッチングを支援する情報プラットフォームです。

自社のニーズに合ったJAS製品等を取り扱っている事業者を探すことや、自社商品等の情報を発信し、連携可能な事業者を探すことができます。

また、JAS認証工場の認証情報についても位置図や製品から検索できます。

<https://molink.jp/>

「もりんく」トップページ

トップページの「JAS認証工場詳細検索」をクリック！

JAS認証工場検索

「地域」、「JAS認証区分」から絞り込み可能

地図上に工場の位置を表示

該当の工場名、工場数などを表示

ピンをクリックすると工場名を表示
さらに工場名をクリックすると
認証情報などの情報を表示！

■ 「中大規模木造建築データベース」について

(公財) 日本住宅・木材技術センターは、中大規模建築物等の木造化、木質化の促進による木材利用の一層の拡大を目的として、様々な中大規模木造建築物の事例やそれらに用いられた各種の木質部材及びそれらに関する技術者等の情報を一元的に提供するデータベースとして公表しています。

このデータベースでは、調べたい中大規模木造建築について、地図情報から検索し、地図上で建築物を選択することで、建築物の位置情報のほか、写真や詳細データを表示することができます。

このデータベースと高層木造ビル事例集の情報をリンクさせ、高層木造ビルの所在地や詳細情報を手軽に入手することが可能となりました。



まずはココを読み込む

<https://www.daimoku.jp/>

地図や検索機能から見たい情報を検索

中大規模木造建築データベース
～中大規模木造建築物等に用いる木質部材の供給、設計、施工に関する技術者等のデータベース～
中大規模木造建築データベース運営協議会

ホーム 木質部材から検索 地図から検索 建築物から検索 DBについて 木造化・木質化のすすめ 協議会会員 リンク集 CONTACT

このホームページは、中大規模建築物等の木造化、木質化の促進による木材利用の一層の拡大を目的として、様々な中大規模木造建築物の事例やそれらに用いられた各種の木質部材及びそれらに関する技術者等の情報を一元的に提供するデータベースとして公表しております。

木質部材から検索 地図から検索 建築物から検索

中大規模木造建築データベース
～中大規模木造建築物等に用いる木質部材の供給、設計、施工に関する技術者等のデータベース～
中大規模木造建築データベース運営協議会

ホーム 木質部材から検索 地図から検索 建築物から検索 DBについて 木造化・木質化のすすめ 協議会会員 リンク集 CONTACT

地図から検索

地図から検索

検索シート
関連情報

【PARK WOOD 高層】 (CLTの可能性を追求した高層ハイブリッド木造)

高層木造ビルの概要

所在地：東京都中央区新富町2丁目1-11
階数：地上33階
高さ：133.7m
延床面積：13,600㎡
構造：5造+木造
建築主：三井不動産株式会社
設計・監工：株式会社竹中工務店
竣工年：2019年
工期：2018年3月～2019年2月（約11ヵ月）
木質の割合：約20%（構造材のみ）
木質の産地別割合（CO2削減）：141.5t-CO2^{*}
国土交通省平成28年度省エネルギー省庁別表彰
賞受賞（省エネルギー）
林野庁平成28年度省エネルギー省庁別表彰
賞受賞（省エネルギー）
*注：CO2削減量は、木質部材の重量にCO2削減係数を乗じた値を示す。

木造化のねらい・メリット

建築主の三井不動産株式会社は、CLTの事業化に向けた研究開発に取り組んでおり、CLTの利点を活かして、工場の生産性向上を図り、高層木造建築の実現を目指しています。また、設計・施工の各工程で、CO2削減の効果を最大化し、省エネルギーを実現しています。CLTを利用した高層木造建築の普及を促進していくための活動に取り組んでいます。

このプロジェクトの推進においては、工場生産されたCLTの部材を組み立てる形式による建設コスト削減と、3ヵ月程度の工期短縮を実現しました。また、建設コスト削減と並行して、高層木造建築の利点を活かして、CO2削減の効果を最大化し、省エネルギーを実現しています。CLTを利用した高層木造建築の普及を促進していくための活動に取り組んでいます。

建物への木質利用により、CO2削減141.5t-CO2^{*}削減が実現しました。また、省エネルギーを実現しています。CLTを利用した高層木造建築の普及を促進していくための活動に取り組んでいます。

一部の部材はアトラスアルミとして、木造部分の加工・組立てに使用されています。木造部分の加工・組立てに使用されている部材は、アトラスアルミとして、木造部分の加工・組立てに使用されています。

使用した木質部材などの情報を入手することが可能

■ その他の関連情報

林野庁HPをはじめ、以下のウェブサイトにも木材利用に関する各種情報を掲載しています。

木材の利用の促進について

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/>

建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuzozigyoku.html>

建築物木材利用促進協定

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/index.html

都市（まち）の木造化推進法の概要

（森林を活かした都市等の ウッド・チェンジ ハンドブック ver.4）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/attach/pdf/index-2.pdf

民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wckyougikai.html>

参加団体・企業等におけるウッド・チェンジの取組について（令和5年10月）

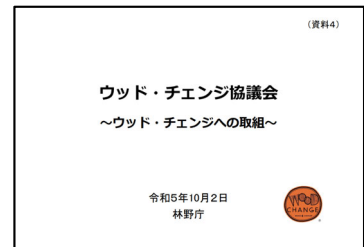
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/attach/pdf/5kaigou-8.pdf>

建築物での木材利用のすすめ（普及資料）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/zirei_sankou/wcn_wg_seika.html

- 中規模ビル 3階建て事務所の木造化標準モデル
- “木でつくる”中規模ビルのモデル設計
- 中規模ホテルの木造化モデル案
- 内装木質化した建築物事例とその効果
- 内装木質化等の効果：実証事例集

等



建てるのなら、木造で（公益財団法人 日本住宅・木材技術センター）

<https://www.howtec.or.jp/files/libs/3887/202109171115249251.pdf>

科学的データによる木材・木造建築物のQ&A（林野庁）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/attach/pdf/handbook-24.pdf>

健康によい、自然素材の木の家（協同組合 木の家の健康を研究する会）

<https://www.kitokenko.com/ar02-2-1>



国内の主な高層木造ビル(地上6階以上の建築物)

林野庁調べ(2025年3月31日時点)

建築物名	高さ (m)	階数	構 造	用 途	建 築 主	竣工年 ※予定を含む
パッシブタウン第5期街区	-	6~7階	RC造+木造	集合住宅	YKK不動産株式会社	2025年
H'O梅田茶屋町	-	8階	S造+木造	事務所	野村不動産株式会社	2023年
モクビル 南葛西	-	9階	RC造+木造	共同住宅	スターツGAM株式会社	2021年
(仮称)秋葉原木造オフィスビル計画	-	9階	S造+木造	事務所	株式会社サンケイビル	2026年
(仮称)渋谷マルイ建替計画	-	9階	S造+木造	店舗、飲食店	株式会社丸井グループ	2026年
H'O芝公園	-	13階	S造+木造	事務所	野村不動産株式会社	2023年
実験棟HRT-Project	17.3m	6階	木造	実大実験棟	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	2016年
東京発条製作所本社ビル	19.5m	6階	RC造+S造+木造	事務所、共同住宅	株式会社アライホールディング	2018年
高齢者福祉施設「はるのガーデン」	19.9m	6階	RC造+木造	高齢者福祉施設	社会福祉法人ふると会	2018年
国分寺フレーバーライフ社本社ビル	24.7m	7階	S造+ハイブリッド	事務所・庁舎	株式会社フレーバーライフ社	2017年
松尾建設(株)本社ビル	25.4m	6階	本館:S造+一部CLT 別館:純木造	事務所	松尾建設株式会社	2018年
VORT秋葉原V 旧:PARK WOOD office iwamotocho	26.0m	8階	S造+木造 (一部床CLT造)	事務所	建築主:三菱地所株式会社 所有者:株式会社ボルテックス	2020年
高惣エビル	27.4m	7階	木造	店舗、事務所、住宅	高惣合同会社	2021年
リブウッド大阪城	27.8m	8階	木造+S造	共同住宅、事務所、店舗	オリオン建設株式会社	2024年
高知県自治会館	30.1m	6階	RC造+木造	事務所	高知県市町村総合事務組合	2016年
岩谷産業研修施設	30.7m	8階	S造+木造	研修所	岩谷産業株式会社	2024年
奥村組西川口寮	30.93m	8階	RC造+木造	寄宿舎	株式会社奥村組	2025年
H'O青山	31.0m	7階	S造+木造	事務所	野村不動産株式会社	2022年
AQ Group新本社ビル	31.0m	8階	木造	事務所、宿泊体験棟ほか	AQ Group	2024年
中央大学多摩キャンパス学部共通棟 FOREST GATEWAY CHUO	31.5m	6階	S造+木造	文教施設	学校法人中央大学	2021年
タマディック名古屋ビル	約33m	8階	RC造(CLT利用)	事務所	タマディックホールディングス	2021年
タクマビル新館(研修センター)	33.6m	6階	S造+木造	事務所	株式会社タクマ	2020年
PARK WOOD 高森	33.7m	10階	S造+木造	集合住宅	三菱地所株式会社	2019年
日本橋兜町KITOKI	34.5m	10階	SRC造+木造	店舗、事務所	平和不動産株式会社	2022年
木材会館	35.7m	7階	SRC造+木造	事務所、集会場	東京木材問屋協同組合	2009年
香南市庁舎	35.8m	7階	S造(CLT利用)	庁舎	香南市	2020年
ジューテック本社ビル	38.1m	8階	S造+木造	事務所	株式会社ジューテック	2023年
野村不動産溜池山王ビル	約41m	9階	S造+木造	事務所	野村不動産株式会社	2023年
フラッツウッズ木場	42.4m	12階	RC造+木造	賃貸住宅	株式会社竹中工務店	2020年
Port Plus	44.1m	11階	木造	研修室、宿泊室	株式会社大林組	2022年
東洋木のまちプロジェクト(高層棟)	44.7m	15階	RC造+木造	共同住宅、事務所、店舗	株式会社東洋ハウジング	2023年
COERU SHIBUYA	約45m	13階	S造+一部木造	事務所、店舗	東急不動産株式会社	2022年
西新橋一丁目プロジェクト	46.1m	10階	S造+木造	事務所	中央日本土地建物株式会社	2026年
ザ ロイヤルパーク キャンパス 札幌大通公園	46.1m	11階	RC造+木造 立面混構造 上部3層純木造	ホテル、店舗	三菱地所株式会社	2021年
ブラウド神田駿河台	46.7m	14階	RC造+木造	分譲マンション	野村不動産株式会社	2021年
ウッドライズ仙台	47.6	10階	CFT造、一部、S造、SRC造、 木造	事務所	合同会社ウッドライズキャピタル	2023年
(仮称)兜町12プロジェクト	49.9m	12階	S造+木造	ホテル	平和不動産株式会社	2025年
HULIC &New GINZA 8	51.3m	12階	S造+木造	商業施設	ヒューリック株式会社	2021年
銀座高木ビル	55.9m	12階	S造+木造	店舗、事務所	株式会社高木ビル	2023年
東京都中央区京橋における木造 ハイブリッドの賃貸オフィスビル	約56m	14階	木造ハイブリッド	オフィス、店舗	第一生命保険株式会社	2025年
日本橋本町一丁目計画	約84m	18階	未定(ハイブリッド)	事務所、店舗	三井不動産株式会社	2026年
(仮称)天神1-7計画	約91m	21階	S造+RC造 (外装にCLT利用)	事務所、ホテル、店舗、 駐車場	三菱地所株式会社	2026年
東京海上グループ新・本店ビル	約100m	20階	S造+木造	事務所	東京海上日動火災保険株式会社	2028年度
ALTA LIGNA TOWER	100m	20階	S造+木造		(株式会社竹中工務店)	
LOOP50	120m	30階	木造		(株式会社大林組)	
W350計画	350m	70階	木鋼ハイブリッド		(住友林業株式会社)	

国内の主な高層木造ビル(地上6階以上の建築物)の木材利用量等

林野庁調べ(2025年3月31日時点)

都道府県	建築物名	高さ (m)	階 数	構 造	用 途	建 築 主	竣工年 ※予定 含む	木材利用 量 (m ³)	炭素貯蔵量 (CO ₂ 換算)	
富山県	パッシブタウン第5期街区	-	6~7	RC造+木造	集合住宅	YKK不動産(株)	2025	1,670	1,018t-CO ₂	
佐賀県	松尾建設(株)本社ビル	25.4	6	本館:S造+一部CLT 別館:純木造	事務所	松尾建設(株)	2018	620	444t-CO ₂ *	
東京都	VORT秋葉原V 旧:PARK WOOD office iwamotocho	約26	8	S造+木造 (一部床CLT造)	事務所	建築主: 三菱地所(株) 所有者: (株)ボルテックス	2020	約57 (構造材のみ)	34.5t-CO ₂	
宮城県	高惣木工ビル	27.4	7	木造	店舗、 事務所、 住宅	高惣合同会社	2021	467	316t-CO ₂ *	
大阪府	リブウッド大阪城	27.8	8	木造+S造	共同住宅、 事務所、 店舗	オリオン建設 (株)	2024	379	313t-CO ₂ *	
兵庫県	岩谷産業研修施設	30.7	8	S造+木造	研修所	岩谷産業(株)	2024	366.9	278.5t-CO ₂ *	
埼玉県	奥村組西川口寮	30.93	8	RC造+木造	寄宿舎	(株)奥村組	2025	208	170t-CO ₂ *	
埼玉県	AQ Group新本社ビル	31	8	木造	事務所、 宿泊体験 棟外	AQ Group	2024	1,695	1,444t-CO ₂	
東京都	中央大学多摩キャンパス 学部共通棟 FOREST GATEWAY CHUO	31.5	6	S造+木造	文教施設	(学)中央大学	2021	-	-	
愛知県	タマディック名古屋ビル	約33	8	RC造(CLT利用)	事務所	タマディック ホールディングス	2021	530 (構造材のみ)	-	
兵庫県	タクマビル新館 (研修センター)	33.6	6	S造+木造	事務所	(株)タクマ	2020	286	-	
宮城県	PARK WOOD 高森	33.7	10	S造+木造	集合住宅	三菱地所 (株)	2019	約232 (構造材のみ)	141.5t-CO ₂	
東京都	日本橋兜町KITOKI	34.5	10	SRC造+木造	店舗、 事務所	平和不動産 (株)	2022	149	103t-CO ₂	
東京都	木材会館	35.7	7	SRC造+木造	事務所、 集会場	東京木材問屋 (協組)	2009	1,000	919t-CO ₂	
東京都	ジューテック本社ビル	38.1	8	S造+木造	事務所	(株) ジューテック	2023	207.3	126.8t-CO ₂	
東京都	フラッツウッズ木場	42.4	12	RC造+木造	賃貸住宅	(株) 竹中工務店	2020	約157.2	100.8t-CO ₂	
神奈川県	Port Plus	44.1	11	木造	研修室、 宿泊室	(株) 大林組	2022	1,990	1,652t-CO ₂ *	
東京都	COERU SHIBUYA	約45	13	S造+一部木造	事務所、 店舗	東急不動産 (株)	2022	83 (構造材のみ)	62.2t-CO ₂	

*炭素貯蔵量については林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出(全木材分)

国内の主な高層木造ビル(地上6階以上の建築物)の木材利用量等

林野庁調べ(2025年3月31日時点)

都道府県	建築物名	高さ (m)	階 数	構 造	用 途	建 築 主	竣工年 ※予定 含む	木材利用 量 (m ³)	炭素貯蔵量 (CO ₂ 換算)	
東京都	西新橋一丁目 プロジェクト	46.1	10	S造+木造	事務所	中央日本土地 建物(株)	2026	118	約79t-CO ₂	
北海道	ザ ロイヤルパーク キャンパス札幌大通公園	46.1	11	RC造+木造 立面混構造 上部3層純木造	ホテル、 店舗	三菱地所(株)	2021	1,200	610t-CO ₂ (構造材分)	
東京都	プラウド神田駿河台	46.7	14	RC造+木造	分譲マン ション	野村不動産 (株)	2021	55 (構造材のみ)	51.1t-CO ₂ *	
宮城県	ウッドライズ仙台	47.6	10	CFT造、一部S造、 RC造、木造	事務所	合同会社 ウッドライズキャ ピタル	2023	186	164.9 t-CO ₂ *	
東京都	HULIC &New GINZA 8	51.3	12	S造+木造	商業施設	ヒューリック(株)	2021	288 (構造材のみ)	207.3t-CO ₂ *	
東京都	銀座高木ビル	55.9	12	S造+木造	店舗、 事務所	(株)高木ビル	2023	81.5	65.5t-CO ₂ *	
東京都	東京都中央区京橋 におけるハイブリッドの 賃貸オフィスビル計画	約56	14	木造ハイブリッド	オフィス、 店舗	第一生命保険 (株)	2025	約1,000 (見込み)	約700t-CO ₂	
東京都	日本橋本町一丁目計画	約84	18	未定 (ハイブリッド)	事務所、 店舗	三井不動産 (株)	2026	1,100超 (見込み)	-	
東京都	東京海上グループ 新・本店ビル	約100	20	S造+木造	事務所	東京海上日動 火災保険(株)	2028	-	-	
福岡県	(仮称)天神1-7計画	約91	21	S造+SRC造 (外装に多くの木材(CLT)を利用)	事務所、 ホテル、店舗、 駐車場	三菱地所(株)	2026	450	259t-CO ₂	

*炭素貯蔵量については林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出(全木材分)

この事例集は林野庁ホームページでもご覧頂けます。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wckyougikai.html>



お問い合わせ先

林野庁 林政部 木材利用課 民間施設木材利用促進班

電 話：03-6744-2626